
家庭・地域の学校への参画意識を高める実践研究
— 家庭・地域の声を学校運営に反映するシステム作りを通して —

根岸 浩文
(学校運営コース 09502054)

1 研究の背景

2006（平成 18）年、12 月に教育基本法が改正され、新しい時代に求められる教育理念が法律上明確になった。そこでは、学校・家庭・地域の連携協力に関する規定が新設された。第 13 条に、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。」とあり、学校、家庭、地域の三者それぞれが役割と責任を自覚し、お互いに協力し合うことが求められている。この教育基本法の教育理念をふまえて、2007（平成 19）年に改正された学校教育法第 42 条、第 43 条には、保護者及び地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行うとともに、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供するものとする。」とあり、同じく改正された学校教育法施行規則においては、学校評価の実施が義務づけられた。これを受けて、2008（平成 20）年には、文部科学省より「学校評価ガイドライン」が出され、保護者や地域による評価とそれらへの情報提供の重要性、および学校・家庭・地域の連携の重要性が一層強調された。学校評価ガイドラインでは、「学校評価は、児童生徒がより良い学校生活を送れるよう学校運営の改善と発展を目指すもの」とし、次の 3 点を目的としている。①各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること②各学校が、自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により、適切な説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること③各学校の設置者等が学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ることとしている。つまり、学校評価は教育の質を向上させるための手段であり、家庭や地域に支えられる開かれた学校づくりを進めるためのコミュニケーションツールとして活用することの有効性が指摘されている。

学校評価は、現在全ての学校で確実に実施されている。効果をあげている学校もあるが、一方で課題も明らかになってきた。教育出版教育研究所発行の『教育情報シリーズ 67 ～学校評価と説明責任のあり方と課題』には、次の 7 点が学校評価実施上の課題としてあげられている。①学校評価にかかわる関係者のすべてが、学校運営の組織的・継続的な改善、保護者、地域住民の参画した信頼される開かれた学校づくり、結果に応じた学校への援助と協力等の目的を共有すること②校内における評価体制を見直し、よりよい学校評価システムを構築し、その充実を図るなど、評価体制の改善充実を目指すこと③評価内容や評価基準のマンネリ化を防ぐ意味からも評価の視点を年度によって変更したり、無駄なこと、効果のないことは根拠を明らかにして廃止したり、必要なことは導入を検討し、実施案を

作成するなど、評価の焦点化や評価基準の明確化を図ること④学校公開や情報提供のあり方を見直すこと⑤学校評価と説明責任の一体化を図るなど、効果的な結果の説明と公表のあり方を求めていくこと⑥評価情報が一人歩きし、学校間の比較や指導者や子ども個人の問題に及ぶこともあるため、評価情報を十分に吟味し取扱については学校全体で共通理解を図り、慎重を期して対応すること⑦保護者は子どもを学校に託す責任者として、地域住民は子どもを育成する当事者として、公表された結果を共有し、学校づくりを支援するために、保護者・地域住民等の学校づくりへの参画意識の醸成が必要であること。

本校における保護者や地域住民の学校行事への参加状況は決して悪いほうではない。学校評価の参考資料となる保護者アンケートや学校関係者評価でも概ね良しとする結果が出ている。しかし、その参加のしかたはどちらかといえば受け身的で、「学校と家庭・地域で地域の学校を作ろう」というほど学校への参画意識は高いとは言えない状況である。例えば、学級や学年で行う保護者との懇談会では保護者側からの学校や学年、学級全体にかかわる意見はあまりなく、学校側からの説明に終始することが多い。また、地域の代表であり学校とのパイプ役である学校評議員会においても、評議員は協力的ではあるが、学校運営に対する活発な意見交換はあまりみられない。

家庭・地域の参画意識の向上について、玉井康之氏はその著書、「学校評価時代の地域学校運営」において、「学校はそれぞれの活動を通じて、保護者・地域住民を学校のパートナー（学校協力者・学校助言者）として、役割と責任を高めていくようにしていかなければならない。そのためには、学校・教師が、地域をコーディネートする必要性の認識とスキルを持つ必要がある。これは、地域学校運営の課題である」と述べている。

以上のことから、学校評価をコミュニケーションツールとして活用しながら家庭・地域の声を学校運営に反映するシステムを構築し、家庭、地域の学校への参画意識を高めることをテーマとして設定し、実践研究を行うこととした。なお、ここでいうシステムとは、学校・家庭・地域が連携するための中核となる組織及び計画、実践、評価、改善の円環的なサイクルを指すこととする。

2 研究の目的

本研究においては、学校が中心となって学校の教育活動に家庭、地域の声を反映するシステムを作ることによって、家庭・地域の学校への参画意識を高めることを研究の目的とする。

3 研究の方法

学校課題を解決するためのシステム作りには、中核となる組織と1年間の計画が必要である。そこで、年度初めに、学校評価委員会を立ち上げる。学校評価委員会では、本年度の学校課題解決に向けて、家庭や地域と連携協力して行うことに価値のある学校の教育活動にはどのようなものがあるかを話し合い、システムの中に該当する教育活動を組み入れ、1年間の計画を立てる。

学校評価委員会で決定された家庭・地域との連携・協力を必要とする教育活動をその都度、学年通信や学校だより等を活用して家庭・地域へ発信する。たよりによって保護者や地域住民に積極的な参観、参加、協力を依頼し、学校の教育活動に対する家庭や地域の協力・連携意識を高めていく。

教育活動に参加した保護者・地域住民の感想や意見をフィードバックし、学校改善のた

めの一資料とするとともに、その内容を家庭や地域に情報発信し、課題を学校と家庭・地域で共有して、協働しながら課題を解決していく。これまで、教育活動実施直後の評価は学校のみで行われることが多く、家庭・地域による評価は、学校評価でのアンケート等で年間にまとめて実施することがほとんどであった。そこで、教育活動実施直後の評価を学校だけでなく、参加した保護者や地域住民を巻き込んで行い、学校、家庭、地域が学校課題の解決に向けて協働するシステムを作り、家庭・地域の参画意識を高めていく。

活動に参観、参加した保護者や地域住民には、アンケート調査を実施し、良かったところや気になる点等、感想や意見を求める。それを学校評価委員会でまとめ、検討し、全職員で共通理解する。そしてそれを「これからの活動にいかしていくこと」として家庭や地域に返していく。同様に、1学期末、2学期末に実施する学校評価アンケートを工夫し、家庭・地域の参画意識が高まるものにしていく。改善が必要なこととしてあげられた事項については、保護者や地域住民にもその改善策を考える機会を作り、直接会って話し合うことができる場面を設定する。

以上のPDCAサイクルを円環させるシステムを構築することにより、家庭、地域の学校への参画意識を高めることを目的とした本研究が、どのような成果や変容をもたらしたか、アンケートや聞き取り調査を通じて明らかにし、成果や課題を考察し、今後に向けて再考していく。

4 研究の成果

第1回学校評価委員会において、校長、教頭、教務主任、学校評価主任、委員（各学年から一人ずつ）の6名による学校評価委員会を立ち上げた。本年度の学校課題解決に向けて、家庭や地域と連携協力して行うことに価値のある学校の教育活動にはどのようなものがあるかを話し合い、実践の場面を年間行事予定に位置づけた。本年度は、各学期に行われる授業参観、運動会、文化祭、卒業式をその場面として位置づけ、活動後、保護者・地域住民からのアンケートを取ることにした。さらには、7月と12月に教育活動全般に対する学校評価アンケートをとることにした。また、全職員が関われるよう学校評価の項目ごとに部会を作り協議するとともに、各学年においても協議する場を設定した。学校評価アンケートに保護者は学校の教育活動にどのように関わっているかを尋ねる質問項目を新設し、保護者が自らの参画意識を自己評価する場面を設定した。

授業参観、運動会、文化祭への参加を呼びかける手段として、保護者へは学年通信を発行し、地域住民へは敬老会を中心に案内状を出して呼びかけを行った。それぞれの活動には多くの方の参加、参観を得た。運動会では、保護者や敬老者にも生徒とともに競技や演技する種目を作り、活動を共にしていただいた。それぞれの活動後には簡単なアンケートに回答していただいた。アンケートでは自分の子供がどうかではなく、クラス全体や学校全体の様子はどうかという観点からそれぞれの立場から回答していただいた。それを、学校評価委員会で集計、分析し、学年通信で各家庭へ発信した。授業参観後のアンケート結果については、生徒の授業への取組についての4段階評価の集計をグラフ化したものと、感想、意見等を記述したものを配信した。感想、意見は生徒の良い面に目を向けたものがほとんどであったが、中には「授業中の生徒の積極的な発言を望む」という意見もあり、それについては、学校でも考慮しながら授業を工夫していくこと、家庭でも授業中の発言について励ましや助言いただきたい旨を記述し配信した。

また、学期末に行う学校評価アンケートの結果を受けて、学校と家庭で連携、協力して取り組むべき課題についても各家庭へ学校だより、学年通信を活用して配信し、学校と家庭で力を合わせて取り組むべき課題を共通理解した。1 学年では、「家庭学習の充実」「読書活動の充実」「手伝いの励行」の3点を重点課題とするなど、各学年の実態に応じて、学校と家庭で連携、協力して取り組む課題を具体的な重点課題として発信した。

道徳や学活の授業で話し合った問題点については家庭でも話し合っていたいただき、それをフィードバックし、学年通信で配信し、学校と家庭で課題を共有する活動を重ねた。例えば、いじめの問題や食の大切さ等、家庭と連携、協力することが有効であると考えられることについて、学校で生徒が考え、気づいたことを家庭でも話し合い、保護者の意見をフィードバックし、それを学年通信で配信する活動を行った。

実践を繰り返す中で、学校全体として、生徒の学習への取組、キャリア教育・進路指導の充実、より良い人間関係作り等が課題として明らかになってきた。保護者や地域住民と連携、協力しながらそれらの課題をいかに解決していくかについて全職員で話し合った。その結果、課題について、意図的に学年懇談会や三者面談の場面で保護者と話し合いをもつこと、職場体験学習（2 学年）、職場見学学習（1 学年）において、地域の方々から望ましい勤労観、職業観についての講話をいただくことなど、具体的な本校としての学校、家庭、地域連携の姿が見えてきた。

保護者や地域住民からの意見のフィードバックや学年通信等のたよりでの配信、保護者や地域住民との話し合いを通して、家庭や地域の学校への参画意識がどのように変容してきたか、全校生徒 246 名に対する保護者アンケートや保護者や地域住民からの聞き取り調査を行ったところ、次のような結果が得られた。

保護者アンケートでは、「学校と家庭が力を合わせて教育活動をすすめるにあたり、学校評価アンケートは有効であると思うか」という質問に対し、「有効である」と73%が回答した。その理由としては、「よりよい西中を作っていくためには、学校と家庭の双方で振り返ることが大切だと思う」「学校評価アンケートがなければ、『どうだったかな』と振り返ることはありません。時折考えることで、反省したり、もう少しこうすべきかと答えが見つかったりもします。とても良い機会だと思います。」（ほぼ原文のまま）等、学校への家庭の参画意識の高まりを感じさせる記述があった。三者面談や保護者懇談会で課題に対して学校と保護者で話し合う場面を設定したことに対する聞き取り調査では、「課題が明確になると何をどうすべきか考えるきっかけになるし、そのことについて学校と家庭で話し合う場面がもっと増えれば、保護者の参画意識は高まると思う。」「学校が生徒や保護者の意見に耳を傾け、すぐに行動を起こしてくれることで信頼関係が生まれ、先生方との距離も短くなるし、学校の敷居は決して高くないと勇気を出して相談する気持ちにもなる。」（ほぼ原文のまま）等、学校への家庭の参画意識の高まりを感じさせる意見があった。

学校行事に参加、参観いただいた地域住民や職場見学学習・職場体験学習でお世話になった方々の聞き取り調査では、次のような意見や感想があった。「文化祭での体験学習は今後も継続して下さい。指導者は地域人達の中から選定して参加されるので学校と地域が一体となり、体験学習の意義が深まることになる。生徒が体験学習を通じて生き生きとした姿に感動した。」職場見学学習・職場体験学習では、「職場を見ていただくことは今回できたと思います。しかし将来の生き方や職業観・勤労観という観点で考えると、きっと

『生きるとは何か、人生とは』という部分に踏み込んで話をした方が、良かったのかもしれないと反省し、次回以降に活かしたいと思います。」「学校や家庭以外の場で、職業や勤労を学ぶことは、子どもたちの視野を広げ、新しい観点から考えるきっかけになると思います。短い時間でしたが生徒さん達にとって有意義な時間であつたら幸いです。」「学校で模擬会社などをつくり、学校で物を作ったり、アイデアを出し合い1つの物を作り上げるという事を学び、社会の仕組みやお金の流れなど学習してはいかがでしょうか。」

「私は40代ですが、私の中高校時代は受験一色で、このような機会はほとんどありませんでした。就職については悩んだり迷ったりしましたが、このような社会勉強をする機会があつたら考えもだいぶ違ったと思います。生徒さんには本当にいい体験になるので、いろいろな職場を見せてあげて下さい。」（ほぼ原文のまま）等、学校への地域の参画意識の高まりを感じさせる記述があつた。

5 研究のまとめと課題

学校の教育活動への保護者、地域の参画意識を高めるためには、学校評価委員会を中核的組織とし、全校で学校評価の目的を共有した上で、学校評価部会で目標を設定し、実践、評価、改善というPDCAサイクルを円環させるとともに、学年部会においてもPDCAサイクルを円環させることにより、全校一致体制で保護者と協力、連携していく体制を構築することが大切である。

その体制のもと、学校評価をコミュニケーションツールとして活用し、学校、保護者、地域住民がお互いの願いを知り、明らかになった課題に対しての学校の取組を伝える。特に重大性、緊急性を要する課題に対し、学校がそれに目を背けず、真摯に取り組む様子を伝え、保護者や地域住民と意見交換をすることで、家庭や地域の信頼は高まり、学校の教育活動への家庭、地域の参画意識は高まっていく。また、家庭や地域の願いや考えをフィードバックし、情報発信することにより、考えを同じくする人々のつながりが生まれ、保護者や地域住民同士の信頼関係も生まれてくる。

今後の課題としては、多忙を極める学校現場で効果的で無駄のない学校評価の在り方を模索していくことがあげられる。さらには、学校と家庭、地域をつなぐ学校評価というコミュニケーションツールの有効性を教職員、保護者、地域住民にさらに理解してもらえよう啓発していくことも大切であると考ええる。

引用文献

『学校評価ガイドライン』文部科学省,2008年,2頁。
玉井康之著『学校評価時代の地域学校運営』教育開発研究所,2008年,3頁。
『教育情報シリーズ67～学校評価と説明責任のあり方と課題』教育出版教育研究所 2008年,5頁。

参考文献

篠原清昭編著『スクールマネジメント』ミネルヴァ書房,2006年。
西村文男・天笠茂・堀井啓幸編著『新・学校評価の論理と実践』教育出版,2004年。
千々布敏弥編著『「学校評価」実践レポート』教育開発研究所,2009年。
清水和夫、入澤充著『教育現場における保護者との連携体制の構築に関する調査』群馬大学大学院教育学研究科（教職大学院）/群馬県教育委員会義務教育課,2010年。